

第125号

平成24年5月1日

発行:府中町議会 編集:議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL (082) 286-3281・FAX (082) 286-3136

ふちゅう町 議会だより



春になりました(第二府中ひかり保育園さくら組のみなさん)

3
月
定
例
議
会

今までにまして減量経営に	2P
主要事業は計画どおり	3P
旧焼却場跡地はどうなる ほか(一般質問)	5P
都市問題特別委員会報告	12P



厳しい財政状況が続く

今まで以上に減量経営に

町長施政方針

町長施政方針概要

世界経済停滞の影響で、日本は長期にわたる円高に見舞われ、平成23年の貿易収支は31年ぶりに赤字を記録しました。円高は底を打っているとはいえ、今年も極めて厳しい状況で推移すると思われまます。

国、地方を合わせ、00兆円の借金を抱える一方、景気、雇用対策、少子高齢化対策、年金、福祉、医療等社会保障制度の改革など課題が山積みです。さらに、東日本大震災、続く台風12号の豪雨災害の復旧、復興という、前例のない重大な局面にあります。

府中町の行財政環境も同様です。今までも増して無理、無駄を排しつつ、減量経営に努めるとともに、国や県の助成制度を最大限に活用し、また、町の遊休資産の活

用や民間活力の導入を図りながら「ひとがきらめき、まちが輝くオアシス都市、あきふちゅう」を追求してまいります。

主な質疑

議員

町長は、歳出予算等の主要事業として26事業を

挙げているが、目玉といえるのは何か。

町長

まずは向洋駅周辺の区画整理で、JR山陽本線北側部分の街路整備及び移転のための補償です。次に、学校施設の耐震化工事で、府中小学校の改築、体育館耐震補強工事、府

中央小学校校舎の改築工事の基本設計です。最後に、公共下水道の整備の促進で、進捗率は87%に達する見込みです。

議員

国の社会保障制度の改革で、町民の暮らしは悪くなる方だ。町として、医療介護、保育などソフトに力を入れるべきではないか。

町長

常に頭に入れ、軽視してはいません。しかし、当面は町の基盤整備が必要と考えております。それに7、8年かかりますが、そのあとはソフト重視の時代が来ると思っています。

議員

卒業式のシーズンだが、卒業証書授与は依然男子が先行されている。混合名簿で実施できないか。

教育長

校長を交えて検討します。

議員

コンビニで町税が納められる制度が始まるが、南交流センター内の出納事務が不要になるのではないか。

副町長

コンビニ収納は限定的で、例えば介護保険、後期高齢者医療の保険料など

は収納できません。南交流センターの業務を考えると、将来的な課題となると思います。

議員

提出議案

3月定例会において、次の議員提出議案が提出され、可決しました。

○基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書

政府は、基礎自治体への円滑な権限移譲について、必要な財源措置を行うとともに、十分な情報提供を行い、効率的に行われるよう求めるものです。



町の花 つばき

主要事業は計画どおり

— 厳しい中でも —
予算特別委員会

3月13日の本会議で予算特別委員会（繁政秀子委員長・益田芳子副委員長）に付託された平成24年度予算と関連議案は、全体会と分科会において慎重に審査を行い、3月19日にいずれも原案のとおり可決しました。

予算特別委員会で 出された意見など

一般会計予算の審査において、次のような意見・要望が出されました。

1. 運転業務委託料のマイクパス借り上げについては、団体等の利用基準の見直しを検討していただきたい。

2. 図書館の活動事業については、現在、図書館（くすのきプラザ）と南北の公民館の図書室との連携（図書の購入など）の強化が必要と思われる。

3. 児童虐待防止対策の関係で、講座の開催だけでなく、行政から老人会等へ出向いて、支援者としての協力を願うすることにも検討していただきたい。

4. 観光事業について、もっと積極的にPRして欲しい。また、観光協会の場所について、集客性および利便性の高いところへ持つべくなど検討してはどうか。

討 論

本会議で可決した介護保険条例の改正、介護保険特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算の各議案では、討論が行われました。

X 反対討論 林 議員

介護保険は、家族内の介護を社会的に解決する制度のはずが在宅介護中心になって、負担も大きくなっている。

後期高齢者医療は、元々医療費のかかる高齢者を囲って問題を解決しようとしている、負担が大きい。

○賛成討論 加島 議員

社会保障の中でも健康に関する事項は重要であり、

介護、健康については、制度を維持していく必要がある。公費を負担する府中町としても、予算が成立しない状況は、議会として避けなければならない。



向洋駅周辺区画整理・下水道整備等の主要事業

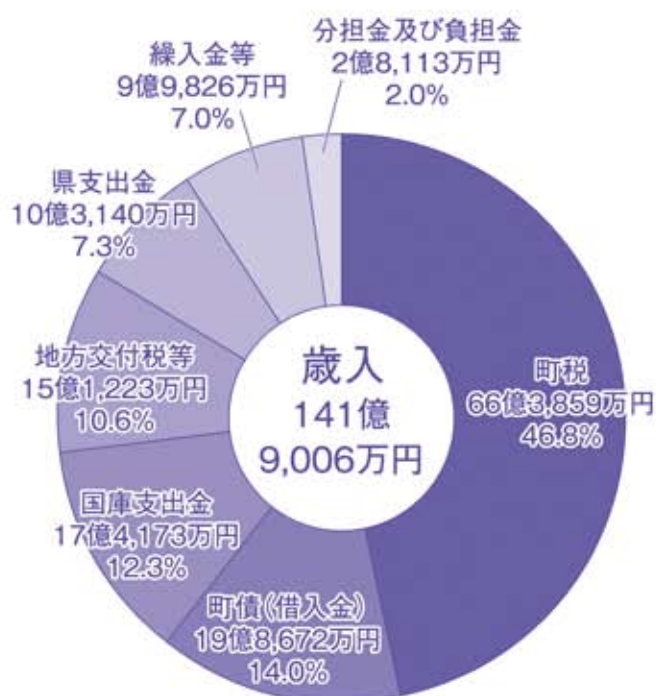
一般当初予算は 前年度対比3%の減少

財政力指数は 0.883

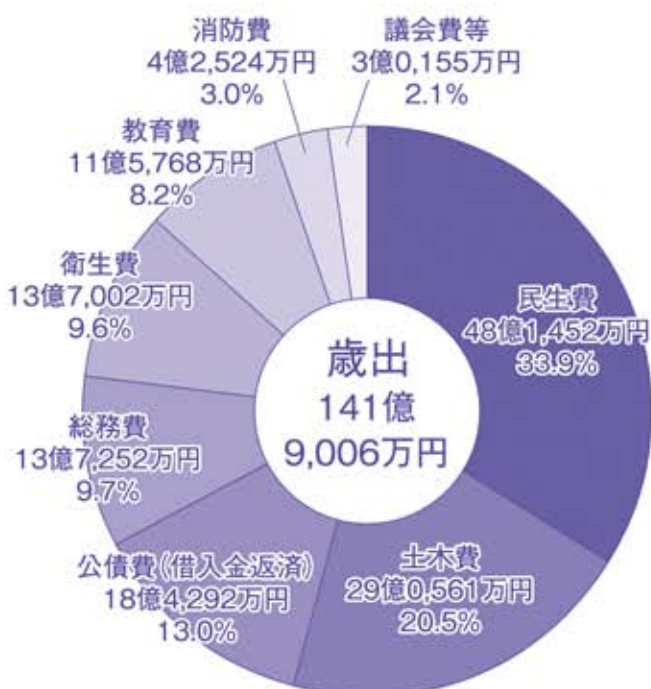
数値は、「平成24年度 歳入歳出予算説明資料 府中町」から。

**** 平成24年度 一般会計当初予算 ****

歳 入



歳 出



平成24年度 各会計当初予算

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	賛否者数
一般会計		141億9,006万円	146億3,551万円	▲4億4,545万円	賛成17 反対0
特別会計	土地取得	26万円	35万円	▲9万円	賛成17 反対0
	国民健康保険	52億4,749万円	51億6,771万円	7,978万円	賛成17 反対0
	下水道事業	22億6,873万円	23億2,071万円	▲5,198万円	賛成17 反対0
	介護保険	32億2,208万円	30億8,909万円	1億3,299万円	賛成16 反対1
	後期高齢者医療	5億8,161万円	5億2,416万円	5,745万円	賛成16 反対1

町政のここがききたい

町行政全般に対し、15件の一般質問が14人の議員から提出され、町執行部の所信をいただきました。

Q & A

一般質問



加島 久行 議員

Q 旧焼却場跡地は

どうなる

A 素案を検討中です

加島 久行 議員

環境センターの焼却場は、解体が終了している。周辺には分別作業所や集会所など、色々な施設が点在し、ストックヤードの建設も始まるが、再整備計画と周辺の基盤整備はどうなるのか。

町長

焼却場跡地と周辺の基盤整備計画については、素案を検討中で、現時点の考え方をお答えします。環境センターの敷地は、全体が2.7haで、有効敷地が1.4ha、残りは山林です。有効敷地は3段あり、上段が車庫、分別作業所、中段が管理棟などの施設があり、下段の元の仮事務所は、町内会へお貸ししています。

素案では、環境センターを機能集約して中段と下段へ再配置し、上段は公園用地や代替地として活用する方針です。敷地は比較的広いので、まちづくり

への活用策を探っていきます。

環境センター周辺については、瀬戸ハイム中央線を土橋船越線へ結ぶ道路計画が調査を終了しており、環境センターの機能再編に併せて整備を図ります。この道路計画は、北部丘陵地の開発の際に構想された町の外環状軸道路の一部で、町北部地区の災害時の避難路としても有効です。今後も民間開発の動きと財政状況の両方を見図りながら対処していきます。

議員

十分検討し、町に活力が生まれるように願います。

中村 武弘 議員



中村 武弘 議員

Q 地域衰退の

対応は

A 最善の努力を

町内の人口分布を見ると、中心部や南部では高齢化率もまだ低いようだが、その周辺部の地域の町内会では、高齢化が進み、若者の地域離れが高くなってきた。そのため、様々な地域活動の担い手不足が生じている。これからのまちづくり

町長

「住んでよかった、住んでみたいまちづくり」とは、活力があり、利便性が高い

には、こうした地域が元氣を取り戻す環境の整備が必要と思う。本当に「住んでよかった、住んでみたい」と思えるまちづくりとしては、どのような施策の展開を考えているのか。



環境センター付近には、町の南北を結ぶ街路が通る計画があります。

く安心安全なまちづくりということ。今日では大変厳しい社会環境下ではありますが、この精神に沿って、ためまぬ改革に取組み、最善の努力を重ね、活力あるまちづくりを推進しているところであります。

しかし、団地の過疎化は都市部においても、問題となってきたおり、地域の衰退は全国的な傾向として現れ始めています。

このような課題に対し、国でもいろいろ検討していますが、特効薬は見当たらないのが現状です。

高度経済成長時の人口急増に対応した施策が、今になって町全体に影響しているのも事実です。皆様と知恵を出し合いながら既存の施策を浸透させ、できるだけ衰退しないようにしていくことが大切だと考えています。



繁政 秀子 議員



小菅 巻子 議員

Q 学習指導要領の改訂の

課題は

A 指導者の育成に努めます

議員

小中学校で新しい指導要領が実施されるが、小学校の外国語、中学校では平成24年度から武道・ダンスの必修化と、大きな変化がある。課題と対応は、過去実施されていた海外派遣事業を復活できないか

また、町の不登校者の実態と対応は。

教育部長

指導要領は、20年に改訂され、今回の実施まで移行期間が置かれ、この間に指導者に対する研修などが行われています。府中町では、20年度から「外国語活動」を導入しています。が、課題としては小中学校の境界部分の指導がありますので、小学校の外国語活動による表現意欲を大切に、中学校外国語科の目標であるコミュニケーション能力の育成へ円滑につなぐことに努力をして

います。

中学校の武道についても、安全確保の観点から、実技研修などに参加しています。施設の整備に関しては、2つの中学校の体育館には畳のある格技室が整備されています。

海外派遣事業は、17年を最後に休止しています。指導要領の趣旨を踏まえ

れば、限られた期間、人員に対するものより、より多くの児童生徒への外国語教育を充実させたいと考えています。

府中町に不登校児童生徒数が多いことは、大きな課題です。不登校の未然防止と魅力ある学校づくりに取り組んでいます。



緑ヶ丘中学校の柔道部(クラブ活動中)

岩竹 博明 議員

多くの町民が、スポーツを楽しみながら健康づくりに励んでおられると思う。

平成23年度は、町でも「ふちゅうウオーキング」を開催したが、多くの参加者があり、町民の健康に対する関心の高さが見受けられ、とても良かったと感じている。

町内には様々なスポーツ活動団体があり、日々、活動されていることと思うが、どのような団体があり、活動しているのかを聞く。

教育部長

教育委員会所管の大きな団体としては、府中町体育協会があります。これには、11団体が加盟しており、様々な種目で事業を展開しています。

平成22年度の実績報告によると、毎月のように県大会や中国ブロック大会に出場されたり、全国スポーツレクリエーション大会に



岩竹 博明 議員

Q スポーツ活動の

取組みは

A 体力向上に

努めている

出場されたりしています。

また、各団体においては、若手の育成にも積極的に取り組んでいます。

定期登録団体としては、グラウンドゴルフを始めとして、20種目、107団体が学校や空城山公園などで、ストレス発散や体力向上に向け活動されています。

教育委員会としても、バトミントンやラゲビーなどのスポーツ教室や、ベタンクなど、ニュースポーツの普及のための用具の貸出しや体験指導を行っています。



くすのきプラザでスポーツを楽しむ皆さん

木田 圭司 議員



木田 圭司 議員

Q 教育の基本方針

A 学校生活の充実を
について

学校教育における次の3項目について、教育委員会の基本的な方針について尋ねる。

① 中学校における生徒指導の方針と小中連携は。

② 学校施設の耐震化が進んでいるが、南小学校の旧体育館とくすのきプラザ横の町立体育場の今後の計画は。

③ 中学校の新学習指導要領で必修化された武道（柔道）やダンスの指導体制は。

教育部長

①の生徒指導に当たっては、「自己肯定感の育成」、「自律の育成」、「自己責任の明確化」の3項目を基本に、生徒指導の組織化や生徒指導の計画、運営、開かれた学校づくり等の体制や指導相談の確立に努めるよう各学校に指導しています。小中学校の連携については、中学校区ごとに連携の組織



旧中学校の体育館で、老朽化が進む町立体育場

を設け、共同で授業研究や生徒指導上の課題を共有し、指導の統一を図って行く予定です。

②の南小学校の古い体育館については、平成27年度に用途廃止の申請手続き後、28年度に解体の予定です。町立体育場は、現在解体などの予定はありませんが、学校施設の耐震化が完了した後に、町の施設全体の中で社会教育施設の体系計画を考えたいと思います。

③の「柔道・ダンス」の必修化については、文科省の示した実施に向けてのポインントを、中学校に通知したところです。

林 淳 議員



林 淳 議員

Q 学校教育の向上を

A いじめは未然防止

学校教育の向上のため、次の4項目を聞く。

① 児童生徒のいじめの実態とその対応は。

② 新学習指導要領に基づく教員の確保は。

③ 日の丸掲揚と君が代斉唱の調査報告は。

④ くすのきプラザの施設管理は。

教育部長

①については、府中町内でいじめ認知件数は小学校で平成22年度2件、23年度7件、中学校では、22年度6件、23年度4件となっています。いじめ問題で何より大切なのは、普段から児童生徒の行動を観察し、発生させない取り組みです。そのためにも学校においては、1年に数回の児童生徒のアンケートや個人面談を実施し、状況把握に努めているところです。

②については、新学習指導要領に基づく教員の増員はありませんが、授業時数の増を見通し、時間割変更によ



府中小学校の入学式

る時数を増加しています。

③の調査報告内容につきましては、広島県教育委員会からの通知に基づき、国旗掲揚方法、国歌演奏方法など、13項目の調査となっています。

④については、成人式当日、ある団体による署名活動が行われようとしていましたの

で、教育機関の公の施設というところで、本来の目的でない活動に対しお断りをしたものです。誤解を招く対応があったのであれば、今後十分説明していくよう指導してまいります。



西山 光雄 議員

Q 「自治体クラウド」導入は

A 先行導入が始まっています

西山 光雄 議員

自治体は、国が制度を改変すると、条例の改正を始め、多くの事務の変更をしなければならぬ。

変更のたびに事務処理のための「システム修正」が必要となり、多額の費用負担が生じてくる。

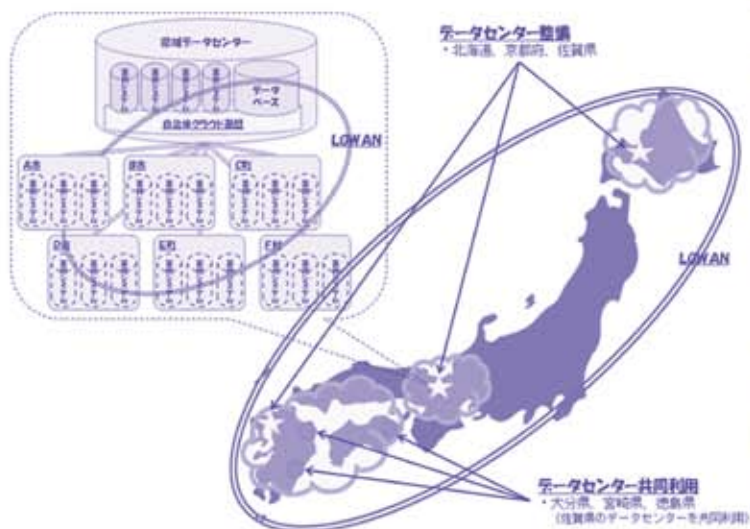
今日では、「クラウド」と呼ばれるITの導入により負担が軽減され、効果が大きいと聞くが、次のことを伺う。

①最近3年間で、国の制度改正により、システム修正した件数とコストは。
②クラウド導入の検討は。

総務部長

「クラウド」とは個々に情報システムを保有せず、業務の見直しと共同利用により、事務の効率化を通して、行政コストを削減すると同時に、住民サービスの向上を図るものであります。

①の件数等につきましては、国の制度改正による



自治体クラウド概念図(総務省ホームページから)

システム修正件数は、平成22年度は9件で約1,712万円、23年度は7件で2,531万円となつています。

②の導入の検討につきましては、この度、新たな住民記録税システムを稼働させたところです。このシステムは共同利用ではございませんが、将来的な「自治体クラウド」への本格的な移行に先駆けた先行導入として位置づけています。これにより、例えば毎年の税法改正に伴う修正については、新たな経費が発生しません。

中井 元信 議員

文科省は、発達障害などにより読むことが困難な児童・生徒のためのデージー教科書について、平成22年に一定条件のもとインターネットで配信提供できることとした。

デージー教科書は、パソコンの機器等を活用し、教科書の内容を発達障害児に理解しやすくするものだが、20年9月の教科書パリアフリー法の施行を機に、財団法人日本リハビリテーション協会がCD-ROMにして実費で提供している。

ICT教育の推進からも、教育現場での対応とともに、デージー図書の普及促進は、重要な課題と思うが、対応はどうしているのか。

教育部長

学習するうえでの困難さは、児童生徒ひとりずつ個別に違います。各学校では、例えば本を読む場合



中井 元信 議員

Q デージー教科書の普及を

A 機会をとらえて紹介する

にラインマーカーで色を塗ったり、作文を書くのにパソコンを使ったりと、そういった個別の状況に合わせて工夫をしています。「デージー教科書」も工夫のひとつとして効果的な教材になると考えています。

には、ご指摘のあった情報化社会を生かしたデージー図書を含め、有効な教材、指導方法の研究は重要と考えます。特別支援学級の教員研修にはデージー図書を紹介するなど、普及啓発に取り組み、多様な指導方法の研究に努めていきます。



マルチメディア「デージー」図書
((財)日本障害者リハビリテーション協会ホームページから)

西 友幸 議員



西 友幸 議員

Q ウォーキング

施設の整備は

A 利用者の励みになるように工夫

手軽な健康づくりにウォーキングは最適で、空城山公園は周囲をめぐる遊歩道に距離表示がされ、適度の高低差もあり、ジョギングやランニングには、よい環境となっている。しかし、近年公園周囲の松が赤枯れしているが、今後の計画を聞く。

また、揚倉山運動公園は規模が大きいにもかかわらず、ウォーキングの利用者が少ない。空城山公園と同様な施設整備をすれば、利用者拡大になるのではないか。

生活環境部長

空城山公園は、山を切り開き、周辺の森林を残して都市公園として整備しています。利用者も多く、多目的に活用できる公園であり、大切に維持していきます。

松枯れについては、被害防止のため、人通りの多い箇所について職員ができる



空城山公園の樹木

ものは全て伐採しましたが、伐採が難しい箇所は10数本残っています。これは専門業者に依頼し、被害防止のために早急に伐採します。

揚倉山健康運動公園はグラウンド外周に周囲のコースがあり、自然のままでの利用の促進を図っています。す。夜間や早朝にも利用が出来るように平成16年度には照明灯も設置しました。今後は、より一層ウォーキング等の活動場所として楽しんで利用いただけるように、距離数の看板を設置するなどの工夫をし、広報やホームページ等で周知に努めます。

梶川 三樹夫 議員



梶川 三樹夫 議員

Q 震災がれきの受入れは

A 検討しています

東日本大震災発生から1年が経過するが、被災地の震災がれき処理は、未だ5%と聞く。

府中町は安芸郡4町で設置した「安芸地区衛生施設管理組合」で廃棄物の処理を行っているが、震災がれき処理の受入れについてどのような議論がされたのか。また、安芸クリーンセンターには震災がれき処理の能力があるのか。

生活環境部長

東日本大震災は、壊れた家屋など、膨大な量の廃棄物が発生しています。これらは復興の妨げになるだけでなく、衛生状態の悪化や2次災害を招く恐れなどがあり、適正な処理が急務です。

放射性物質により汚染された災害廃棄物の対処については、県内23市町の担当課長と広域ごみ処理組合の職員で会議が開かれました。県としては最



安芸クリーンセンターのプラットフォーム

大限の協力を考えていますが、安全性の見解を国が示すよう要請中であり、現段階では受入れの是非は判断できないとのことでした。

今後、明確な基準の根拠が示され、住民の理解が得られた段階で、県内全自治体で取り組むことになり。また、安芸クリーンセンターについては、処理能力だけで見れば多少の余力はありますが、地元の理解や処分後の焼却灰の処分など、課題があります。いずれにしても、安芸郡4町での統一した対応が必要。要です。



山口 晃司 議員

Q 子ども達の 環境活動は A 各学校とも協力

山口 晃司 議員
平成19年にスタートした小学生による「キッズ環境調査プロジェクト」の取り組みは、継続的な活動により環境保全に対する意識が深まっている。

今後は、調査を行う子ども達の想いを地域と共有することが、環境意識の高いまちづくりにつながると思うが、地域に対する情報提供と連携について聞く。

また、この事業は教育行政との連携事業であり、町としても常に主要事業として取り組んでいるが、事業の成果や学校の協力は、教育委員会へ提供されているのか。

生活環境部長

生活環境や自然環境を守ることは、行政だけではできません。このため、12年に環境基本条例を制定し、行政と住民が連携して啓発事業などに取り組んでいます。地域の方々に



活動中のキッズ環境調査プロジェクト(北小)

より多彩な活動が行われていますが、次代を担う子どもたちの視点を生かすため、キッズ環境調査プロジェクトが始まっています。

教育部長

で、学校におけるカリキュラム調整など、各先生方にご協力をいただいています。

教育委員会へ情報提供を行い、教育委員の意見を伺いながら関係機関と連携を図ります。

益田 芳子 議員



益田 芳子 議員

Q 公的住宅の 整備・改善は A 長寿命化を図る

町営住宅は、一部を除いて老朽化が進み、改善が求められる。また、民間の賃貸住宅が幅広いニーズに対応するため建替えが進み、高齢者世帯の立ち退きが問題化するなど、対策が必要である。

議員

さらに、町営住宅を含んだ複合施設として整備される(仮称)北部総合福祉センターの整備が延期されているが、計画はどうなっているのか。

建設部長

町営住宅は、現在7団地112戸を管理し、構造は木造、簡易耐火ブロック造、中層耐火造に分かれ、古いもので昭和27年、新しいもので54年の建築です。公営住宅に対するニーズに対応するため、退去があると改修して入居者を公募しています。(仮称)北部総合福祉センターの建設は、3年間延伸されています。このため、町営住宅



老朽化している山田町営住宅

建設部長

町営住宅の団地には、住宅管理人がいらつしやいます。入居者の健康状態や施設の状態などに問題があれば、修繕の要望も含めて監理課へ連絡をいただいています。

全国町村議会議長会表彰 議員在職永年者に対して



繁政 秀子氏



林 淳氏



小菅 卷子氏

2月22日、永年の議員活動に対し、繁政秀子(27年以上)、小菅卷子(15年以上)、林淳(15年以上)の各氏が、全国町村議会議長会の表彰を受けました。

議会の動き

1月

- 16日 議会報特別委員会
- 23日 議会報特別委員会

2月

9日～10日

都市問題特別委員会行政視察(高知市)

- 20日 都市問題特別委員会
- 22日 広島県町議会議員研修会
- 23日 議会運営委員会
- 24日 建設委員会
- 27日 厚生委員会
- 28日 自治制度特別委員会
- 29日 総務文教委員会

3月

- 2日 全員協議会
- 8日 議会運営委員会
議会報特別委員会
- 9日～21日
3月定例会
- 13日～19日
予算特別委員会

上原 貢 議員



上原 貢 議員

Q 連立交事業の 延期と対策は

A 予定どおり進めたい

ことであれば、区画整理事業への不安が広がるのではないかと。

区画整理事務所長

「広島市東部地区連続立体交差事業の見直し検討」について、広島県の発表では、現在様々な観点からコスト削減の検討を行っており、今後共同事業者である広島市とともに、どの

ような見直しが可能か検討する、とあり、広島市も同様な発表をしています。見直しは時間がかかるでしょうが、事業の延期については触れられていません。

町としましては、連立、区画整理、関連街路の3事業が早期に完了するよう努力すること、見直し

議員

向洋駅の南側の区画整理はどうなるのか。

区画整理事務所長

今回の見直しはどのようなものかわかりませんが、できるだけ予定どおり進めていきたいと考えています。

検討には、町の意見を十分聞くこと、関係者や住民の理解が得られるような検討をすること、の3点を要望しています。高架でなくなれば、今作っている町の形態は成り立ちません。



向洋駅の周辺

都市問題特別委員会報告

行政視察報告

府中町が進めている「向洋駅周辺再整備事業」の推進に役立てるため、高知市を視察しました。高知市の高知駅周辺土地区画整理事業は、平成8年度から26年度を施行期間とし、現在は主な事業をほぼ終了しています。事業内容は、土地区画整理事業、連続立体交差事業、関連街路事業、再開発、住宅市街地総合整備事業などです。市の担当者から、事業概要や事業推進における工夫、配慮などの説明を受けた後に、質疑応答を設けていただき、各委員は多岐にわたる質問をしました。主なものとしては、駅周辺の商業店舗について、仮店舗から事業後の実態などの経過等をたずねたところ、行政はアドバイザーではなく、あくまで段取り役となるなどの回答がありました。

委員会報告

向洋駅周辺再整備事業は、14年11月に工事着手し、34年度に完了の予定です。着手時の事業計画では、事業費を約139億円と見込んでいたが、50億円増の約190億円となる見込みとの報告がありました。50億円



事業が終了した高知駅前



高架になった高知駅を視察する委員

の内訳は、
①建物等移転補償費 約19億1千万円
②小宅地対策用地等取得費 約12億6千万円
③宅地整地費（予測できなかった軟弱地盤改良等） 約9億9千万円
④公共施設整備費（街路灯等の改良） 約3億4千万円
などです。

その財源対策として社会資本整備総合交付金の交付を受けるため、県と作業を進めています。
各委員からは、県や広島市の公共事業費の見直しの動きを受けた質問が出さ

人事

固定資産評価審査委員会委員に

西本 勝汎氏

議会は、選任について同意しました。

※固定資産評価審査委員会とは
町に置かれる行政委員会で、町長から独立した中立的・専門的立場から固定資産課税台帳の登録された事項に関する不服の審査などを行います。議会の同意を得て町長が選任します。

議会基本条例を見送る
議員基本条例については、平成23年6月に議長から諮問を受けた議会運営委員会において調査・研究に取り組み、4回の会合を重ねて慎重に協議を行っていましたが、今年3月2日の全員協議会において、制定を見送ることと決しました。